平 成 30 年 度

久喜市水道事業会計決算審査意見書

久 喜 市 監 査 委 員

写

久監査第１７７号

令和元年７月３１日

久喜市長　　梅　田　修　一　様

久喜市監査委員　菊　地　雅　之

久喜市監査委員　並　木　隆　一

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度久喜市水道事業会計決算を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目　　次

第１　審 査 の 概 要

１　審 査 の 対 象 …… １

２　審 査 の 期 間 …… １

３　審 査 の 方 法 …… １

４　審 査 の 結 果 …… １

第２　経　営　分　析

１　経営成績の概況 …… ２

(1)　施設の利用状況について …… ２

(2)　人件費と労働生産性について …… ３

(3)　支払利息について …… ４

２　財政状態について …… ４

む　す　び …… ６

別　表

１　事業規模の推移及び概要 …… ７

２　比較損益計算書 …… ８

３　給水原価にかかる要素別費用構成表 …… １０

４　比較貸借対照表 …… １２

５　水道事業キャッシュ・フロー計算書 …… １４

凡　　例

1　数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入した。

2　合計額の差異は、端数整理によるものである。

3　比率（%）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。したがって、構成比率（%）は、合計が100.0とならない場合がある。

4　符号等の用法は、次のとおりである。

「0.0」……　該当数値はあるが単位未満のもの

「　－　」……　該当数値なし

「　△　」……　マイナス

県内類似団体平均値……「平成29年度地方公営企業決算状況調査」から、計画給水人口を基に県内同規模の５団体（加須市、鴻巣市、深谷市、三郷市、桶川北本水道企業団）を選定し、算出した平均値

平成30年度久喜市水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の概要

１　審査の対象　　平成30年度久喜市水道事業会計決算

２　審査の期間　　令和元年6月4日から令和元年7月31日まで

３　審査の方法

決算書類等が関係法令に基づき調製され、かつ計数は、会計諸帳簿と符合し正確であるか、また、予算執行ならびに事業の経営管理は、公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか等に主眼をおいて審査した。

４　審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法等関係法令の定めるところに準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果、計数は正確であり、財政状態が適正に表示されているものと認められた。

第２　経営分析

１　経営成績の概況

水道事業の平成28年度から平成30年度の経営成績は、比較損益計算書（別表２）のとおりである。

平成30年度の損益収支をみると営業収益は3,533,125千円、営業費用は3,130,073千円となり、差し引き403,052千円の営業利益を生じている。

また、収益的収支の収入は3,942,288千円、収益的収支の支出は3,190,193千円となり752,095千円の純利益となっている。

また、有収水量１㎥当たりの収益性をみると次のとおりである。

区分＼年度	30	29	28	県内類似団体平均(29年度)
供給単価（円）	193.33	192.59	192.17	154.78
給水原価（円）	171.54	173.63	165.59	161.88
差引（円）	21.79	18.96	26.58	△ 7.10

この表から、平成30年度は供給単価が給水原価を上回っており、21.79円の利益となっている。

次に、水道事業の経済性を評定する経営比率を算出すると、次のとおりである。

区分＼年度	30	29	28	算式
経営資本営業利益率（%）	1.36	1.21	1.20	$\frac{営業利益}{経営資本}\times100$
経営資本回転率（回）	0.12	0.12	0.12	$\frac{営業収益}{経営資本}$
営業収益営業利益率（%）	11.41	10.13	9.97	$\frac{営業利益}{営業収益}\times100$

この表から、水道事業の経済性を総合的に表示する平成30年度の経営資本営業利益率は、平成29年度に比べ0.15ポイント増加している。

このような経営成績をさらに分析すると、次のとおりである。

(1)　施設の利用状況について

水道事業の１日配水能力は、事業規模の推移及び概要（別表１）のとおり、64,900㎥となっている。

これに対して１日平均配水量は、49,221㎥となっており、この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は、75.84％となっている。

施設利用率を負荷率と最大稼働率とに分解すると、次のとおりである。

区分＼年度	30	29	28	算式
施設利用率（%）	75.84	76.29	76.10	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}\times 100$
負荷率（%）	90.35	84.16	92.33	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}\times 100$
最大稼働率（%）	83.94	90.65	82.41	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}\times 100$

(2)　人件費と労働生産性について

水道事業の人件費は、給水原価にかかる要素別費用構成表（別表３）のとおり、164,239千円で、総費用に占める割合は、5.7％となっている。

この人件費を、さらに分析し必要な各経営指標を算出して見ると、次のとおりである。

区分＼年度		30	29	28	県内類似団体平均(29年度)
職員１人当たり有収水量（㎥）		724,849	760,217	754,174	699,692
職員１人当たり営業収益（千円）		153,614	160,706	156,819	115,314
職員１人当たり給水人口（人）		6,665	6,983	6,997	6,493
給水量一万㎥当たり	損益勘定所属職員数(人)	5.04	4.80	4.84	5.22
	原浄配水施設関係職員数(人)	3.07	3.06	3.08	2.32
	営業関係職員数(人)	1.75	1.75	1.76	2.89

注：県内類似団体の平均は、地方公営企業決算状況調査による。

区分＼年度		30	29	28	県内類似団体平均(29年度)
全職員（平均）	基本給（円）	331,017	338,330	326,299	351,841
	手当（円）	157,093	167,689	170,613	170,472
	年齢（歳）	44	45	42	43
	勤続年数（年）	23	22	19	20

注：県内類似団体の平均は、地方公営企業決算状況調査による。

これらの表から、水道事業における労働生産性を最も端的に示す職員１人当たりの有収水量が平成29年度と比較して35,368㎥減少するなど、大幅な下降が見られたところである。

また、水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率の関係を分析すると、次のとおりであり、労働分配率は増加しているが、平均給与及び労働生産性は減少している。

区分＼年度	30	29	28	算式
平均給与（千円）	5,712	5,742	5,936	人件費／損益勘定所属職員数
労働生産性（千円）	153,614	160,706	156,819	営業収益／損益勘定所属職員数
労働分配率（%）	3.72	3.57	3.79	人件費／営業収益 ×100

(3)　支払利息について

水道事業の支払利息は、給水原価にかかる要素別費用構成表（別表３）のとおり、総費用に占める割合と同様に減少している。

２　財政状態について

水道事業の財政状態は、比較貸借対照表（別表４）のとおりである。

また、資本的収支の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分＼年度		30	29	28
資本的収入	負担金	12,477,052	3,675,132	22,640,580
	固定資産売却代金	0	0	2,417,216
	計	12,477,052	3,675,132	25,057,796
資本的支出	建設改良費	1,056,858,125	1,569,574,489	2,375,572,110
	企業債償還金	310,454,281	304,153,868	298,031,383
	計	1,367,312,406	1,873,728,357	2,673,603,493
収支差引額		△1,354,835,354	△1,870,053,225	△2,648,545,697

この表から平成30年度における資本的収支の不足額は、1,354,835千円となっている。この資本的収支の不足額がいかなる財源により賄われているかをみるため、正味運転資本基準の資金運用表及び正味運転資本増減明細表を作成すると次のとおりである。

資　金　運　用　表

（単位：円）

使途		源泉	
正味運転資本の増加	422,398,412	構築物の除却	2,233,539
構築物の取得	659,380,058	機械及び装置の除却	21,885,183
機械及び装置の取得	401,142,496	建設仮勘定の振替	249,047,723
車両、運搬具の取得	2,473,410	自己資本金の増加	648,400,619
工具、器具及び備品の取得	26,700,000	利益剰余金の増加	103,693,924
建設仮勘定の増加	176,870,472	減価償却費	1,236,245,423
投資の増加	24,210		
固定負債の減少	308,762,915		
繰延収益の減少	263,754,438		
合計	2,261,506,411	合計	2,261,506,411

正味運転資本増減明細表

（単位：円）

増加		減少	
現金預金の増加	315,768,969	正味運転資本の増加	422,398,412
貯蔵品の増加	394,170	未収金の減少	2,553,943
企業債の減少	1,691,366	貸倒引当金の増加	122,923
未払金の減少	134,353,030	前払費用の減少	25
預り金の減少	4,030,768	前払金の減少	30,030,000
		賞与引当金の増加	1,133,000
合計	456,238,303	合計	456,238,303

財務の短期流動性を示す流動比率、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率を算出すると、次のとおりである。

区分＼年度	30	29	28	県内類似団体平均(29年度)
流動比率（%）	367.57	293.03	364.24	283.26
自己資本構成比率（%）	89.54	88.02	87.71	76.09
固定資産対長期資本比率（%）	91.42	92.84	92.58	92.75

この表から、流動比率、自己資本構成比率は、平成29年度に比べ、それぞれ74.54ポイント、1.52ポイント増加したが、固定資産対長期資本比率は、平成29年度に比べ1.42ポイント減少した。

む　す　び

以上が平成30年度久喜市水道事業会計決算の概要である。

平成30年度の損益収支をみると、営業収支は403,052千円の営業利益を生じ、支払利息を含む営業外収支を含めた経常収支では753,018千円の経常利益で、純利益は752,095千円を生じている。

これによって自己資本構成比率が、平成29年度の88.02％から89.54％へと1.52ポイント上昇し、自己資本の充実が図られた。

また、収益性を示す有収水量１㎥当たりの供給単価が給水原価を21.79円上回り、日々の経営努力が実を結んだことは、企業経営としての姿勢を評価できるものである。

一方、平成30年度の年間配水量は17,966千㎥で、平成29年度より0.6％減少し、配水量に占める有収水量の割合を示す有収率は、前年度比0.3ポイント増加し92.80％であった。今後においても、引き続き、漏水調査等の対策の強化を図り、不明水量の原因を的確に捉え、有収率の向上に努められるよう要望する。

終わりに、水道事業がライフラインとしての機能を果たすためには、地震等の災害時においても市民が安心して生活できるよう水道施設の強化や水道水の安全を確保し、良質な水の安定供給を図っていかなければならない。

今後も引き続き、久喜市水道ビジョンにある「将来へ引き継ぐ安全・安心な水道」という本市の水道事業の将来像へ向かって、健全経営の下、様々な施策が展開されることを要望する。

別表１

事　業　規　模　の　推　移　及　び　概　要

区　　分	平成３０年度	平成２９年度	平成２８年度	前　年　度　比	
				増・減	増減率
総　人　口（人）	153,407	153,714	154,016	△ 307	△ 0.2 %
給　水　人　口（人）	153,303	153,618	153,925	△ 315	△ 0.2 %
給　水　戸　数（戸）	66,214	65,468	64,543	746	1.1 %
普　及　率（%）	99.93	99.94	99.94	0	0 %
年間配水量（㎥）	17,965,716	18,072,475	18,026,108	△ 106,759	△ 0.6 %
１日配水能力（㎥）	64,900	64,900	64,900	0	0 %
１日最大配水量（㎥）	54,476	58,830	53,487	△ 4,354	△ 7.4 %
１日平均配水量（㎥）	49,221	49,514	49,387	△ 293	△ 0.6 %
年間有収水量（㎥）	16,671,527	16,724,763	16,591,834	△ 53,236	△ 0.3 %
有　収　率（%）	92.80	92.54	92.04	0.3	0.3 %
職　員　数（人）	29	29	29	0	0 %

別表２

比　較　損　益　計　算　書

（単位：円・％）

区分 / 科目	平成３０年度				平成２９年度				平成２８年度	
	金額	構成比	対前年度差引額	前年度比	金額	構成比	対前年度差引額	前年度比	金額	構成比
水道事業収益（ア）	3,942,287,735	100.0	△ 25,100,892	△ 0.6	3,967,388,627	100.0	△ 6,110,320	△ 0.2	3,973,498,947	100.0
営業収益	3,533,124,642	89.6	△ 2,410,333	△ 0.1	3,535,534,975	89.1	85,521,183	2.5	3,450,013,792	86.8
給水収益	3,223,127,610	81.8	2,128,632	0.1	3,220,998,978	81.2	32,626,978	1.0	3,188,372,000	80.2
受託工事収益	300,373,816	7.6	△ 5,364,820	△ 1.8	305,738,636	7.7	48,602,996	18.9	257,135,640	6.5
その他の営業収益	9,623,216	0.2	825,855	9.4	8,797,361	0.2	4,291,209	95.2	4,506,152	0.1
営業外収益	409,132,621	10.4	△ 22,700,458	△ 5.3	431,833,079	10.9	△ 91,581,492	△ 17.5	523,414,571	13.2
受取利息	13,455	0.0	△ 4,388	△ 24.6	17,843	0.0	△ 4,412	△ 19.8	22,255	0.0
長期前受金戻入	310,341,490	7.9	△ 13,758,035	△ 4.2	324,099,525	8.2	△ 89,961,871	△ 21.7	414,061,396	10.4
雑収益	98,777,676	2.5	△ 8,938,035	△ 8.3	107,715,711	2.7	△ 1,615,209	△ 1.5	109,330,920	2.8
特別利益	30,472	0.0	9,899	48.1	20,573	0.0	△ 50,011	△ 70.9	70,584	0.0
過年度損益修正益	30,472	0.0	9,899	48.1	20,573	0.0	△ 50,011	△ 70.9	70,584	0.0
水道事業費用（イ）	3,190,193,192	100.0	△ 53,414,210	△ 1.6	3,243,607,402	100.0	61,467,215	1.9	3,182,140,187	100.0
営業費用	3,130,073,381	98.1	△ 47,333,330	△ 1.5	3,177,406,711	98.0	71,461,606	2.3	3,105,945,105	97.6
原水及び浄水費	1,360,366,858	42.6	26,410,316	2.0	1,333,956,542	41.1	39,792,352	3.1	1,294,164,190	40.7
配水及び給水費	275,071,291	8.6	△ 11,962,657	△ 4.2	287,033,948	8.9	△ 37,733,040	△ 11.6	324,766,988	10.2
受託工事費	19,061,369	0.6	3,869,885	25.5	15,191,484	0.5	△ 1,340,257	△ 8.1	16,531,741	0.5
総係費	215,209,718	6.7	△ 25,734,578	△ 10.7	240,944,296	7.4	26,359,481	12.3	214,584,815	6.7
減価償却費	1,236,245,423	38.8	73,680,627	6.3	1,162,564,796	35.8	45,743,681	4.1	1,116,821,115	35.1
資産減耗費	24,118,722	0.8	△ 113,596,923	△ 82.5	137,715,645	4.3	△ 1,360,611	△ 1.0	139,076,256	4.4
営業外費用	59,166,171	1.9	△ 6,608,728	△ 10.0	65,774,899	2.0	△ 6,348,922	△ 8.8	72,123,821	2.3
支払利息	58,839,542	1.9	△ 6,610,868	△ 10.1	65,450,410	2.0	△ 6,673,411	△ 9.3	72,123,821	2.3
雑支出	326,629	0.0	2,140	0.7	324,489	0.0	324,489	皆増	－	－
特別損失	953,640	0.0	527,848	124.0	425,792	0.0	△ 3,645,469	△ 89.5	4,071,261	0.1
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	△ 2,863,461	皆減	2,863,461	0.1
過年度損益修正損	953,640	0.0	527,848	124.0	425,792	0.0	△ 782,008	△ 64.7	1,207,800	0.0
その他特別損失	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当年度純利益（ア）－（イ）	752,094,543	－	28,313,318	3.9	723,781,225	－	△ 67,577,535	△ 8.5	791,358,760	－

別表３

給水原価にかかる要素別費用構成表

区分	平成３０年度					平成２９年度			平成２８年度		
	費用額	有収水量１㎥当たり費用	構成比	前年度比	費用額	有収水量１㎥当たり費用	構成比	前年度比	費用額	有収水量１㎥当たり費用	構成比
	円	円	%	%	円	円	%	%	円	円	%
人件費	164,238,847	9.85	5.7	4.1	157,698,462	9.43	5.4	5.2	149,845,202	9.03	5.5
減価償却費	925,903,933	55.54	32.4	10.4	838,465,271	50.13	28.9	9.4	766,237,662	46.18	27.9
支払利息	58,839,542	3.53	2.1	△ 10.1	65,450,410	3.91	2.3	△ 9.3	72,123,821	4.35	2.6
動力費	66,041,501	3.96	2.3	0.9	65,480,184	3.92	2.3	6.4	61,567,509	3.71	2.2
修繕費	98,934,771	5.93	3.5	1.5	97,490,995	5.83	3.4	△ 24.9	129,755,077	7.82	4.7
薬品費	3,160,504	0.19	0.1	△ 69.1	10,237,580	0.61	0.4	21.1	8,456,859	0.51	0.3
受水費	1,075,100,751	64.49	37.6	3.1	1,042,506,242	62.33	35.9	0	1,042,675,767	62.84	38.0
その他の費用	467,616,844	28.05	16.3	△ 25.4	626,561,457	37.46	21.6	21.2	516,813,892	31.15	18.8
合計	2,859,836,693	171.54	100.0	△ 1.5	2,903,890,601	173.63	100.0	5.7	2,747,475,789	165.59	100.0

別表４

比　較　貸　借　対　照　表

（単位：円・％）

借方

区分 / 科目	平成３０年度 金額	構成比	対前年度差引額	前年度比	平成２９年度 金額	構成比	前年度比	平成２８年度 金額	構成比
資産の部									
固定資産	26,418,626,245	88.6	△ 242,821,222	△ 0.9	26,661,447,467	89.5	0.6	26,500,417,228	90.1
有形固定資産	26,397,896,427	88.6	△ 236,247,975	△ 0.9	26,634,144,402	89.4	0.6	26,466,516,706	89.9
土地	955,536,631	3.2	0	0.0	955,536,631	3.2	0.0	955,536,631	3.2
建物	792,130,609	2.7	△ 21,689,414	△ 2.7	813,820,023	2.7	△ 2.6	835,552,452	2.8
構築物	20,030,721,125	67.2	△ 129,645,364	△ 0.6	20,160,366,489	67.7	△ 0.5	20,250,555,868	68.8
機械及び装置	4,315,640,486	14.5	△ 13,953,356	△ 0.3	4,329,593,842	14.5	24.4	3,481,342,115	11.8
車両、運搬具	3,971,562	0.0	2,473,410	165.1	1,498,152	0.0	0.0	1,498,152	0.0
工具、器具及び備品	77,162,341	0.3	△ 1,256,000	△ 1.6	78,418,341	0.3	△ 26.4	106,599,293	0.4
リース資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	222,733,673	0.7	△ 72,177,251	△ 24.5	294,910,924	1.0	△ 64.7	835,432,195	2.8
無形固定資産	20,654,148	0.1	△ 6,597,457	△ 24.2	27,251,605	0.1	△ 19.5	33,849,062	0.1
電話加入権	548,727	0.0	0	0.0	548,727	0.0	0.0	548,727	0.0
施設利用権	369,239	0.0	△ 18,730	△ 4.8	387,969	0.0	△ 4.6	406,699	0.0
ソフトウェア	19,736,182	0.1	△ 6,578,727	△ 25.0	26,314,909	0.1	△ 20.0	32,893,636	0.1
投資	75,670	0.0	24,210	47.1	51,460	0.0	0.0	51,460	0.0
その他投資	75,670	0.0	24,210	47.1	51,460	0.0	0.0	51,460	0.0
流動資産	3,405,683,686	11.4	283,456,248	9.1	3,122,227,438	10.5	6.7	2,926,528,693	9.9
現金預金	2,879,673,330	9.7	315,768,969	12.3	2,563,904,361	8.6	8.4	2,365,720,757	8.0
未収金	511,337,378	1.7	△ 2,676,866	△ 0.5	514,014,244	1.7	△ 4.3	537,218,030	1.8
貯蔵品	4,697,073	0.0	394,170	9.2	4,302,903	0.0	△ 33.1	6,429,906	0.0
前払費用	5,905	0.0	△ 25	△ 0.4	5,930	0.0	皆増	0	－
前払金	9,970,000	0.0	△ 30,030,000	△ 75.1	40,000,000	0.1	133.1	17,160,000	0.1
資産合計	29,824,309,931	100.0	40,635,026	0.1	29,783,674,905	100.0	1.2	29,426,945,921	100.0

貸方

区分 / 科目	平成３０年度 金額	構成比	対前年度差引額	前年度比	平成２９年度 金額	構成比	前年度比	平成２８年度 金額	構成比
負債の部									
固定負債	2,194,311,829	7.4	△ 308,762,915	△ 12.3	2,503,074,744	8.4	△ 11.0	2,813,529,025	9.6
企業債	2,194,311,829	7.4	△ 308,762,915	△ 12.3	2,503,074,744	8.4	△ 11.0	2,813,529,025	9.6
リース債務	－	－	－	－	－	－	－	－	－
流動負債	926,546,147	3.1	△ 138,942,164	△ 13.0	1,065,488,311	3.6	32.6	803,461,878	2.7
企業債	308,762,915	1.0	△ 1,691,366	△ 0.5	310,454,281	1.0	2.1	304,153,868	1.0
リース債務	－	－	－	－	－	－	－	－	－
未払金	496,244,626	1.7	△ 134,353,030	△ 21.3	630,597,656	2.1	67.9	375,579,282	1.3
預り金	102,099,606	0.3	△ 4,030,768	△ 3.8	106,130,374	0.4	0.2	105,968,728	0.4
引当金	17,739,000	0.1	1,133,000	6.8	16,606,000	0.1	3.4	16,060,000	0.1
その他流動負債	1,700,000	0.0	0	0.0	1,700,000	0.0	0.0	1,700,000	0.0
繰延収益	6,000,354,478	20.1	△ 263,754,438	△ 4.2	6,264,108,916	21.0	△ 4.8	6,582,733,309	22.4
長期前受金	6,000,354,478	20.1	△ 263,754,438	△ 4.2	6,264,108,916	21.0	△ 4.8	6,582,733,309	22.4
負債合計	9,121,212,454	30.6	△ 711,459,517	△ 7.2	9,832,671,971	33.0	△ 3.6	10,199,724,212	34.7
資本の部									
資本金	17,161,840,989	57.5	648,400,619	3.9	16,513,440,370	55.4	4.5	15,801,347,591	53.7
自己資本金	17,161,840,989	57.5	648,400,619	3.9	16,513,440,370	55.4	4.5	15,801,347,591	53.7
剰余金	3,541,256,488	11.9	103,693,924	3.0	3,437,562,564	11.5	0.3	3,425,874,118	11.6
資本剰余金	688,429,537	2.3	0	0.0	688,429,537	2.3	0.0	688,429,537	2.3
工事負担金	425,541,488	1.4	0	0.0	425,541,488	1.4	0.0	425,541,488	1.4
受贈財産評価額	127,056,855	0.4	0	0.0	127,056,855	0.4	0.0	127,056,855	0.4
国庫補助金	14,235,000	0.1	0	0.0	14,235,000	0.1	0.0	14,235,000	0.0
加入金	121,596,194	0.4	0	0.0	121,596,194	0.4	0.0	121,596,194	0.4
利益剰余金	2,852,826,951	9.6	103,693,924	3.8	2,749,133,027	9.2	0.4	2,737,444,581	9.3
減債積立金	708,900,834	2.4	△ 1,691,366	△ 0.2	710,592,200	2.4	△ 22.8	920,421,727	3.1
建設改良積立金	1,081,377,293	3.6	90,918,785	9.2	990,458,508	3.3	36.1	727,632,711	2.5
当年度未処分利益剰余金	1,062,548,824	3.6	14,466,505	1.4	1,048,082,319	3.5	△ 3.8	1,089,390,143	3.7
資本合計	20,703,097,477	69.4	752,094,543	3.8	19,951,002,934	67.0	3.8	19,227,221,709	65.3
負債・資本合計	29,824,309,931	100.0	40,635,026	0.1	29,783,674,905	100.0	1.2	29,426,945,921	100.0

別表５

水道事業キャッシュ・フロー計算書

	平成３０年度	対前年度差引額	平成２９年度
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	752,094,543	28,313,318	723,781,225
減価償却費	1,236,245,423	73,680,627	1,162,564,796
資産減耗費	24,118,722	△ 112,838,450	136,957,172
長期前受金戻入額	△ 310,341,490	13,758,035	△ 324,099,525
貸倒引当金の増減額（△は減少）	122,923	96,405	26,518
受取利息	△ 13,455	4,388	△ 17,843
支払利息	58,839,542	△ 6,610,868	65,450,410
未収金の増減額（△は増加）	2,553,943	△ 20,623,325	23,177,268
未払金の増減額（△は減少）	△ 134,353,030	△ 389,371,404	255,018,374
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 394,170	△ 2,521,173	2,127,003
前払費用の増減額（△は増加）	25	5,955	△ 5,930
前払金の増減額（△は増加）	30,030,000	52,870,000	△ 22,840,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,133,000	587,000	546,000
預り金の増減額（△は減少）	△ 4,030,768	△ 4,192,414	161,646
小　　計	1,656,005,208	△ 366,841,906	2,022,847,114
受取利息	13,455	△ 4,388	17,843
支払利息	△ 58,839,542	6,610,868	△ 65,450,410
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,597,179,121	△ 360,235,426	1,957,414,547
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 983,432,923	475,319,284	△ 1,458,752,207
国庫補助金等による収入	12,477,052	8,801,920	3,675,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 970,955,871	484,121,204	△ 1,455,077,075
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 310,454,281	△ 6,300,413	△ 304,153,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 310,454,281	△ 6,300,413	△ 304,153,868
資金増加額（又は減少額）	315,768,969	117,585,365	198,183,604
資金期首残高	2,563,904,361	198,183,604	2,365,720,757
資金期末残高	2,879,673,330	315,768,969	2,563,904,361